

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド (年510円目標取崩し型)

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド (年5%目標取崩し型)

〔第1期 (決算日 2025年5月12日)
第2期 (決算日 2025年7月10日)
第3期 (決算日 2025年9月10日)〕



東京都中央区新川1丁目17番21号

<照会先>

電話番号：03-6629-7090

(受付時間：委託会社の営業日の9：30～17：00)

ホームページ：<https://www.money-design.com/>

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド (年510円目標取崩し型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2025年5月12日) 第2期(決算日2025年7月10日) 第3期(決算日2025年9月10日)

作成対象期間(2025年2月3日～2025年9月10日)

第3期末(2025年9月10日)

基 準 価 額	9,960円
純 資 産 総 額	2,845百万円
第1期～第3期	
騰 落 率	2.2%
分配金(税込み)合計	254円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○右記弊社ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド(年510円目標取崩し型)」は、第1期から第3期までの決算を行いました。当ファンドは、主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Q お金のデザイン

東京都中央区新川1丁目17番21号

<照会先>

電話番号：03-6629-7090

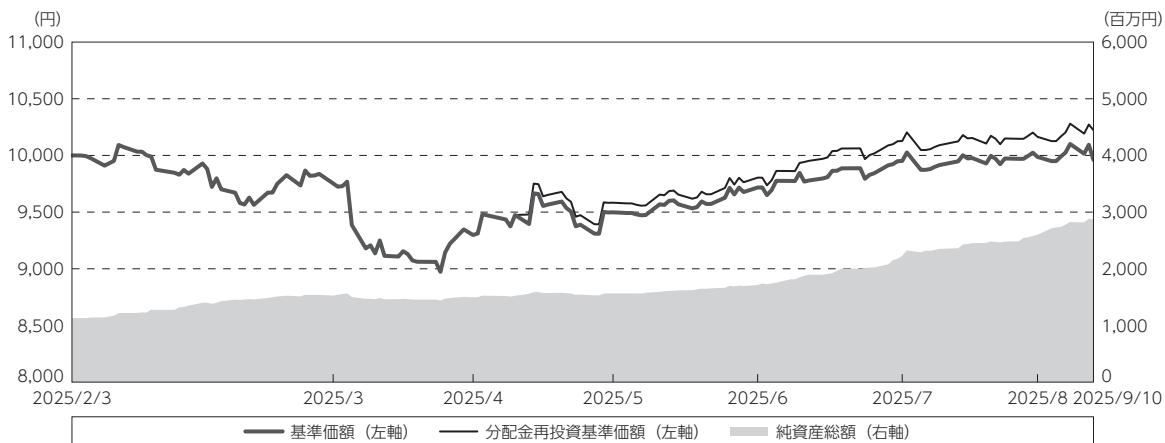
(受付時間：委託会社の営業日の9：30～17：00)

ホームページ：<https://www.money-design.com/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年2月3日～2025年9月10日)



設定日：10,000円

第3期末：9,960円(既払分配金(税込み)：254円)

騰落率：2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

○基準価額の主な変動要因

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年510円目標取崩し型）の基準価額は、当期（2025年2月3日～2025年9月10日）+2.2%（分配金再投資ベース）となりました。当ファンドに高位に組み入れている、Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundのパフォーマンスがプラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年2月3日～2025年9月10日)

項目	第1期～第3期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 72 (26) (45) (1)	% 0.743 (0.265) (0.464) (0.013)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （投資信託証券）	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用） （その他）	7 (4) (3)	0.067 (0.039) (0.028)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	79	0.812	
作成期間の平均基準価額は、9,720円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

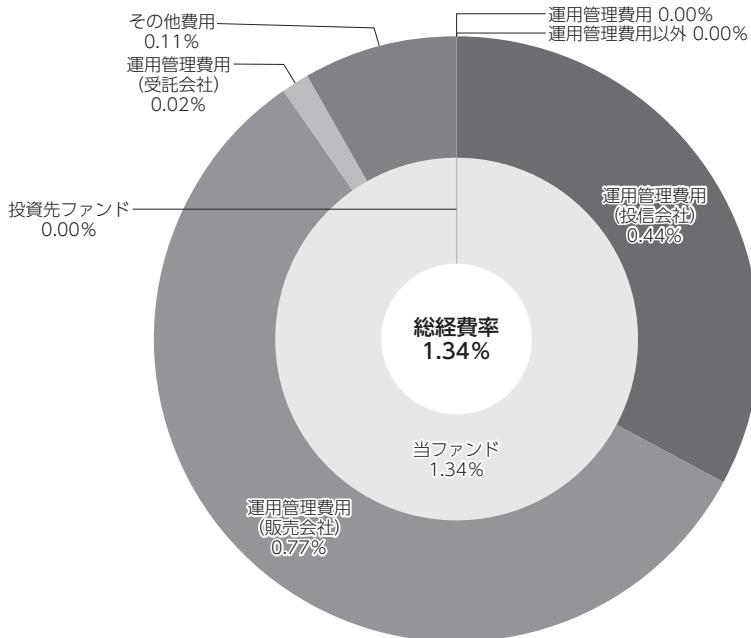
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしてあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.34
①当ファンドの費用の比率	1.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2025年9月10日)



投資環境

(2025年2月3日～2025年9月10日)

株式市場

世界株式市場は、当期において大きく上昇しました。4月のトランプ大統領による積極的な関税政策の発表を受け、一時的な調整局面は見られたものの、その後は堅調に推移しました。

国別では、中国が米国との貿易戦争休戦やAI（人口知能）関連銘柄の世界的な上昇基調の恩恵を受け、大きく上昇しました。また、ドイツもECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策と同国の財政刺激策に支えられ、大きく上昇しました。一方、インドは米国による急激な関税引き上げの影響を受け、相対的に軟調な展開となりました。

債券市場

米国債金利は、当該期間上下に変動したものの、期間全体を通じてみれば金利は低下して着地しました。2年米国債金利は大きく低下し、10年米国債金利も低下、30年米国債金利は小幅に上昇しました。

10年米国債金利は、期中にトランプ政権の関税政策に係るリスク回避姿勢の高まりから、一時4.0%近辺まで低下したものの、その後の関税政策の交渉にかかる楽観ムードの高まりや、米国の税制・歳出法案の審議を通じた、財政赤字懸念の高まり等の要因により、同金利は4.6%近辺まで上昇する局面も見られました。一方で、その後は発表された経済指標が想定を下回る水準であったこと、特に雇用統計の数字が予想を下回ったことなどから、金融当局への利下げ期待が高まり、金利に低下圧力が見られ、期間を通じてみれば金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月3日～2025年9月10日)

当ファンドは、主としてGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund（以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」）への投資を通じて、株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。今期は円が対米ドルで上昇したことがマイナス寄与となりました。Tokai Tokyo Nuveenファンドのリターンの詳細は以下になります。なお、以下のコメントは米ドルベースに基づくコメントとなります。

株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）

グローバル株式市場が堅調に推移する中、米国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約26%を構成）、米国を除く世界株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約9.5%を構成）、新興国株式戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約4.5%を構成）は、全てプラスのリターンとなりました。特に、米ドル安の影響もあり、新興国株式と米国を除く世界株式が、米国株式を大きく上回るリターンを記録しました。

債券ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約60%を構成）

債券のポートフォリオは、ある程度の利回りの獲得が目指せるコア債券戦略についてはTokai Tokyo Nuveenファンドの40%程度の配分を行い、ボラティリティ調整のために短期債戦略に10%程度、インフレ対応を行うインフレ連動債戦略に10%程度を振り向けるなど、分散したポートフォリオの構築を目指します。

コア債券戦略

米国債金利の低下やスプレッドの縮小などを受け、コア債券戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期にベンチマーク（Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index）をわずかに下回るリターンとなりました。ベンチマークのリターンを下回った要因は、イールドカーブのポジショニングにおける、短期ゾーン（2年など）のアンダーウェイトと、長期ゾーン以降（10年、20年、30年）のオーバーウェイトが挙げられます。

本戦略では、トランプ政権の関税政策に伴い、他国による報復関税が発生し、その結果、米国の景気後退が起り、長期ゾーンが他の年限と比べ相対的に金利が低下する展開を想定していました。また、同関税政策によるインフレが、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げを遅らせると見込み、短期ゾーンはアンダーウェイトとするポジショニングを構築しました。しかしながら、実際のマーケットでは、短期ゾーンの金利低下が大きく進展し、想定とは異なる展開となりました。背景としては、米国に対して、他国が想定ほどの報復関税を発動せず、また関税によるインフレへの影響も緩やかな水準に留まつたことが挙げられます。

インフレ連動債戦略

インフレ連動債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities（TIPS）1-10 Year Index）をわずかにアンダーパフォームしました。デュレーション要

因やイールドカーブ要因等がベンチマークのパフォーマンスを下回る要因となった一方、銘柄選択効果がプラスに働き、同マイナス要因を一部相殺しました。

短期債戦略

短期債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. 1-3 Year Government / Credit Bond Index）を上回るパフォーマンスを記録しました。ベンチマークを上回るパフォーマンスとなった要因として、スプレッドの縮小や金利の低下、そしてイールドカーブの短期ゾーンのフラット化等がプラスに寄与しました。また、4月初旬の関税政策発表に伴いボラティリティが高まったため、一時的に米国債以外の資産においてスプレッド拡大が見られましたが、その後は落ち着きを取り戻し、その結果、当期において米国債以外のセクターがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月3日～2025年9月10日)

当ファンドは、運用方針に対して適切に比較できる指標がないため、ベンチマークならびに参考指標は設定しておりません。

分配金

(2025年2月3日～2025年9月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	第2期	第3期
	2025年2月3日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	84 0.886%	85 0.863%	85 0.846%
当期の収益	82	85	85
当期の収益以外	1	—	—
翌期繰越分配対象額	0	33	76

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要投資ファンドである「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund」（以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」）への投資を通じて、株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。

債券ポートフォリオのうち、コア債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）は、投資機会を見極めながら、クレジット資産等に投資を行うことで、安定的なインカムリターンの獲得に努めてまいります。一方、インフレ連動債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10%を構成）では、イールドカーブ上の10年ゾーンのアンダーウェイトを縮小し、マーケット動向を見ながら、デュレーションの引き上げを検討しています。また、短期債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10%を構成）は、現在の市場環境において保守的なリスクポジションを維持する方針です。

なお、株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）については、米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略という3つのカテゴリーすべてにおいて、効率性を重視し、引き続きETFを活用した投資を行う方針です。

お知らせ

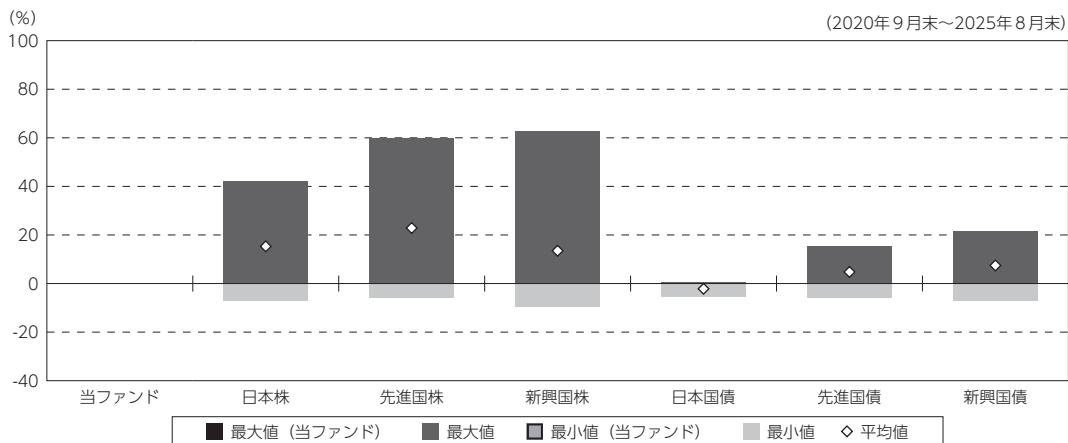
- 「投資信託および投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」の記載を「運用状況に係る情報」に変更する約款変更を行いました。（2025年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	原則として、無期限です。（設定日：2025年2月3日）
運 用 方 針	主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	ケイマン諸島籍円建外国投資信託「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)」（運用：ヌビーンアセットマネジメント・エルエルシー）および国内上場投資信託「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合運動型上場投信」を主要な投資対象とします。
運 用 方 法	主として株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を基本とするGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
収 益 分 配	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、各決算時の受益権において1万口当たり85円（税引前）相当を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、目標とする収益分配金額どおりの分配を必ず行うものではなく、分配自体を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	—	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日にに対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指標

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月10日現在)

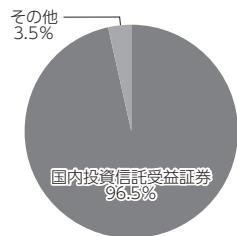
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)	96.5
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信	0.0
組入銘柄数	2銘柄

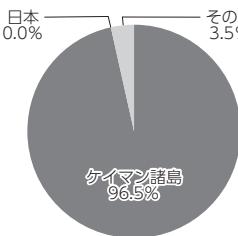
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

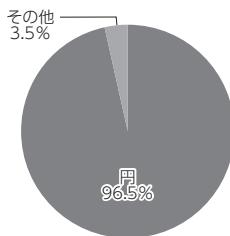
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貸建）の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2025年5月12日	2025年7月10日	2025年9月10日
純資産総額	1,544,833,546円	1,861,031,106円	2,845,248,964円
受益権総口数	1,644,281,519□	1,905,069,239□	2,856,621,924□
1万口当たり基準価額	9,395円	9,769円	9,960円

(注) 期中における追加設定元本額は1,750,514,431円、同解約元本額は23,644,056円です。

組入上位ファンドの概要

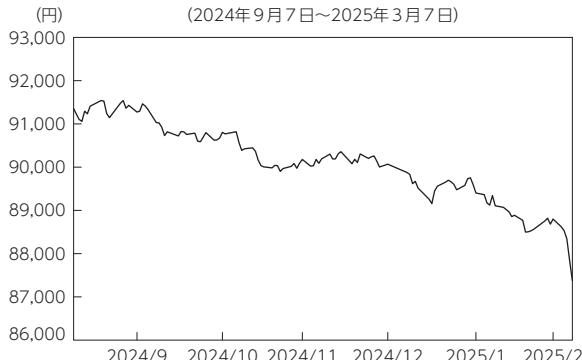
Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)

当ファンドの第一回決算日が2025年12月30日のため、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

【基準価額の推移】

(2024年9月7日～2025年3月7日)



【100口当たりの費用明細】

(2024年9月7日～2025年3月7日)

当該期間の100口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

以下は「国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド」の決算日時点の内容です。

【組入上位10銘柄】

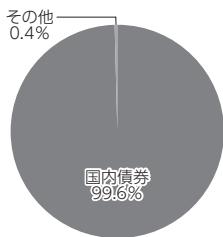
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(2年)第452回	国債	円	日本	2.5
2	国庫債券 利付(2年)第453回	国債	円	日本	2.3
3	国庫債券 利付(2年)第455回	国債	円	日本	1.3
4	国庫債券 利付(10年)第370回	国債	円	日本	1.3
5	国庫債券 利付(5年)第163回	国債	円	日本	1.1
6	国庫債券 利付(5年)第162回	国債	円	日本	1.1
7	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	1.1
8	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	1.1
9	国庫債券 利付(5年)第157回	国債	円	日本	1.0
10	国庫債券 利付(10年)第369回	国債	円	日本	1.0
組入銘柄数		1,395銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

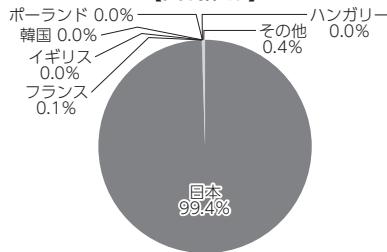
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

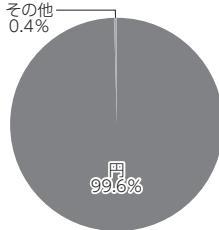
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド (年5%目標取崩し型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2025年5月12日) 第2期(決算日2025年7月10日) 第3期(決算日2025年9月10日)

作成対象期間(2025年2月3日～2025年9月10日)

第3期末(2025年9月10日)

基 準 価 額	9,988円
純 資 産 総 額	2,744百万円
第1期～第3期	
騰 落 率	2.4%
分配金(税込み)合計	242円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○右記弊社ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名を選択することにより、当ファンドの「運用報告書(全体版)」を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド(年5%目標取崩し型)」は、第1期から第3期までの決算を行いました。当ファンドは、主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Q お金のデザイン

東京都中央区新川1丁目17番21号

<照会先>

電話番号：03-6629-7090

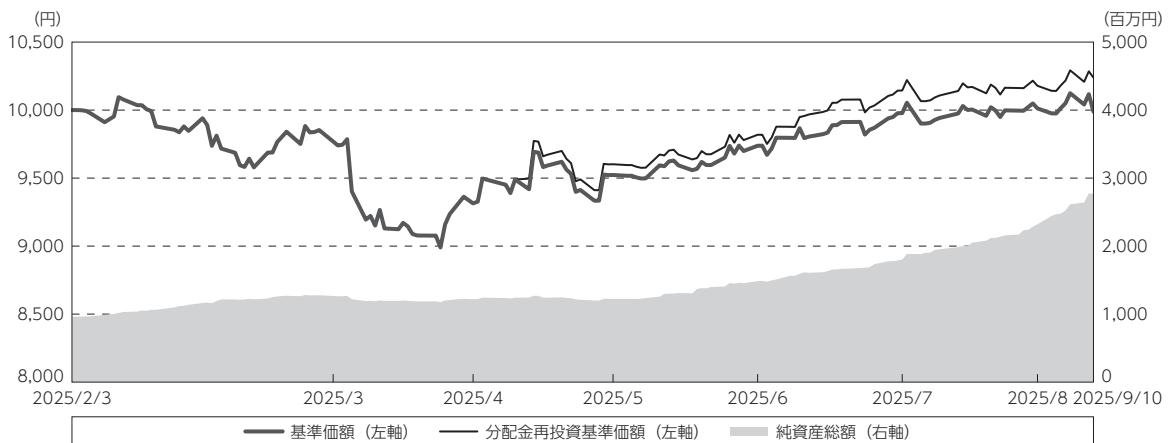
(受付時間：委託会社の営業日の9：30～17：00)

ホームページ：<https://www.money-design.com/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年2月3日～2025年9月10日)



設定日：10,000円

第3期末：9,988円(既払分配金(税込み)) : 242円

騰落率：+2.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標がないため、ベンチマークならびに参考指数は表示しておりません。

○基準価額の主な変動要因

東海東京ヌビーン・リタイアメントファンド（年5%目標取崩し型）の基準価額は、当期（2025年2月3日～2025年9月10日）+2.4%（分配金再投資ベース）となりました。当ファンドに高位に組み入れている、Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundのパフォーマンスがプラス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2025年2月3日～2025年9月10日)

項目	第1期～第3期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 72 (26) (45) (1)	% 0.743 (0.265) (0.464) (0.013)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （投資信託証券）	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用） （その他）	6 (4) (3)	0.066 (0.040) (0.026)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	78	0.813	
作成期間の平均基準価額は、9,740円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

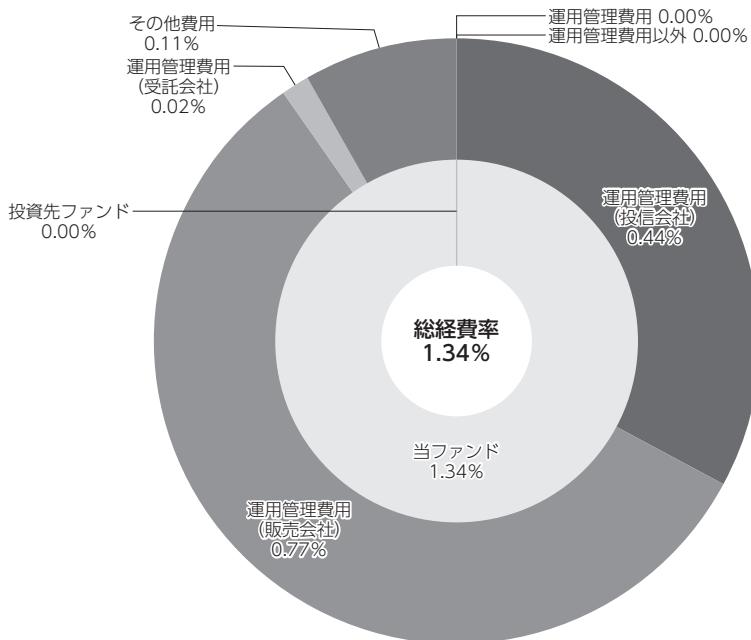
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしてあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.34
①当ファンドの費用の比率	1.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

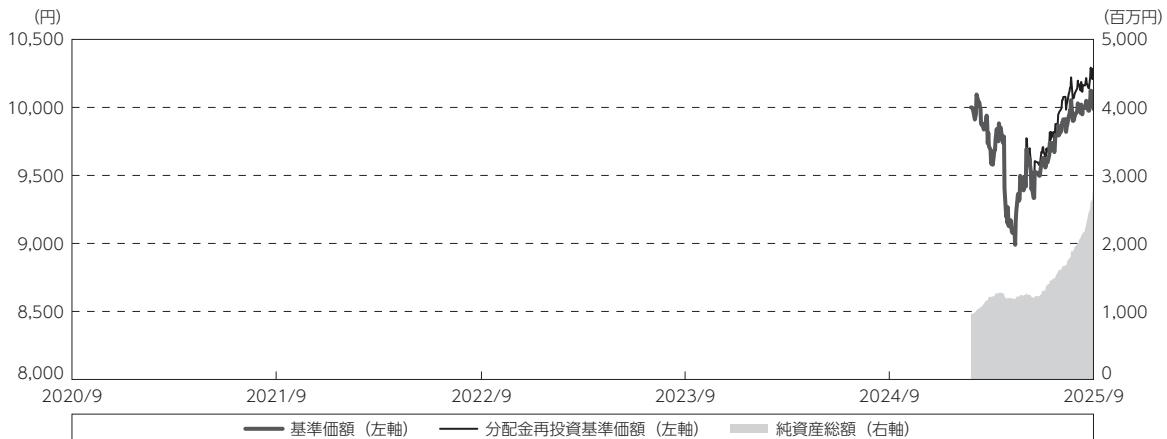
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年9月10日～2025年9月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2025年2月3日です。

	2025年2月3日 設定日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,988
期間分配金合計（税込み） (円)	—	242
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4
純資産総額 (百万円)	963	2,744

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標がないため、ベンチマークならびに参考指標は表示しておりません。

投資環境

(2025年2月3日～2025年9月10日)

株式市場

世界株式市場は、当期において大きく上昇しました。4月のトランプ大統領による積極的な関税政策の発表を受け、一時的な調整局面は見られたものの、その後は堅調に推移しました。

国別では、中国が米国との貿易戦争休戦やAI（人口知能）関連銘柄の世界的な上昇基調の恩恵を受け、大きく上昇しました。また、ドイツもECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策と同国の財政刺激策に支えられ、大きく上昇しました。一方、インドは米国による急激な関税引き上げの影響を受け、相対的に軟調な展開となりました。

債券市場

米国債金利は、当該期間上下に変動したものの、期間全体を通じてみれば金利は低下して着地しました。2年米国債金利は大きく低下し、10年米国債金利も低下、30年米国債金利は小幅に上昇しました。

10年米国債金利は、期中にトランプ政権の関税政策に係るリスク回避姿勢の高まりから、一時4.0%近辺まで低下したものの、その後の関税政策の交渉にかかる楽観ムードの高まりや、米国の税制・歳出法案の審議を通じた、財政赤字懸念の高まり等の要因により、同金利は4.6%近辺まで上昇する局面も見られました。一方で、その後は発表された経済指標が想定を下回る水準であったこと、特に雇用統計の数字が予想を下回ったことなどから、金融当局への利下げ期待が高まり、金利に低下圧力が見られ、期間を通じてみれば金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月3日～2025年9月10日)

当ファンドは、主としてGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」)への投資を通じて、株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。今期は円が対米ドルで上昇したことがマイナス寄与となりました。Tokai Tokyo Nuveenファンドのリターンの詳細は以下になります。なお、以下のコメントは米ドルベースに基づくコメントとなります。

株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）

グローバル株式市場が堅調に推移する中、米国株式戦略 (Tokai Tokyo Nuveenファンドの約26%を構成)、米国を除く世界株式戦略 (Tokai Tokyo Nuveenファンドの約9.5%を構成)、新興国株式戦略 (Tokai Tokyo Nuveenファンドの約4.5%を構成) は、全てプラスのリターンとなりました。特に、米ドル安の影響もあり、新興国株式と米国を除く世界株式が、米国株式を大きく上回るリターンを記録しました。

債券ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約60%を構成）

債券のポートフォリオは、ある程度の利回りの獲得が目指せるコア債券戦略についてはTokai Tokyo Nuveenファンドの40%程度の配分を行い、ボラティリティ調整のために短期債戦略に10%程度、インフレ対応を行うインフレ連動債戦略に10%程度を振り向けるなど、分散したポートフォリオの構築を目指します。

コア債券戦略

米国債金利の低下やスプレッドの縮小などを受け、コア債券戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期にベンチマーク (Bloomberg U.S. Aggregate Bond Index) をわずかに下回るリターンとなりました。ベンチマークのリターンを下回った要因は、イールドカーブのポジショニングにおける、短期ゾーン（2年など）のアンダーウェイトと、長期ゾーン以降（10年、20年、30年）のオーバーウェイトが挙げられます。

本戦略では、トランプ政権の関税政策に伴い、他国による報復関税が発生し、その結果、米国の景気後退が起り、長期ゾーンが他の年限と比べ相対的に金利が低下する展開を想定していました。また、同関税政策によるインフレが、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げを遅らせると見込み、短期ゾーンはアンダーウェイトとするポジショニングを構築しました。しかしながら、実際のマーケットでは、短期ゾーンの金利低下が大きく進展し、想定とは異なる展開となりました。背景としては、米国に対して、他国が想定ほどの報復関税を発動せず、また関税によるインフレへの影響も緩やかな水準に留まつたことが挙げられます。

インフレ連動債戦略

インフレ連動債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク (Bloomberg U.S. Treasury Inflation Protected Securities (TIPS) 1-10 Year Index) をわずかにアンダーパフォームしました。デュレーション要

因やイールドカーブ要因等がベンチマークのパフォーマンスを下回る要因となった一方、銘柄選択効果がプラスに働き、同マイナス要因を一部相殺しました。

短期債戦略

短期債戦略のリターンはドルベースでプラスのリターンを記録しました。

また、本戦略は、当期においてベンチマーク（Bloomberg U.S. 1-3 Year Government / Credit Bond Index）を上回るパフォーマンスを記録しました。ベンチマークを上回るパフォーマンスとなった要因として、スプレッドの縮小や金利の低下、そしてイールドカーブの短期ゾーンのフラット化等がプラスに寄与しました。また、4月初旬の関税政策発表に伴いボラティリティが高まったため、一時的に米国債以外の資産においてスプレッド拡大が見られましたが、その後は落ち着きを取り戻し、その結果、当期において米国債以外のセクターがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月3日～2025年9月10日)

当ファンドは、運用方針に対して適切に比較できる指標がないため、ベンチマークならびに参考指標は設定しておりません。

分配金

(2025年2月3日～2025年9月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	第2期	第3期
	2025年2月3日～ 2025年5月12日	2025年5月13日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	78 0.821%	81 0.820%	83 0.824%
当期の収益	78	81	83
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6	42	98

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主要投資ファンドである「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund」（以下「Tokai Tokyo Nuveenファンド」）への投資を通じて、株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を行い、安定的な収益の獲得を目指します。

債券ポートフォリオのうち、コア債券戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）は、投資機会を見極めながら、クレジット資産等に投資を行うことで、安定的なインカムリターンの獲得に努めてまいります。一方、インフレ連動債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10%を構成）では、イールドカーブ上の10年ゾーンのアンダーウェイトを縮小し、マーケット動向を見ながら、デュレーションの引き上げを検討しています。また、短期債戦略（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約10%を構成）は、現在の市場環境において保守的なリスクポジションを維持する方針です。

なお、株式ポートフォリオ（Tokai Tokyo Nuveenファンドの約40%を構成）については、米国株式戦略、米国を除く世界株式戦略、新興国株式戦略という3つのカテゴリーすべてにおいて、効率性を重視し、引き続きETFを活用した投資を行う方針です。

お知らせ

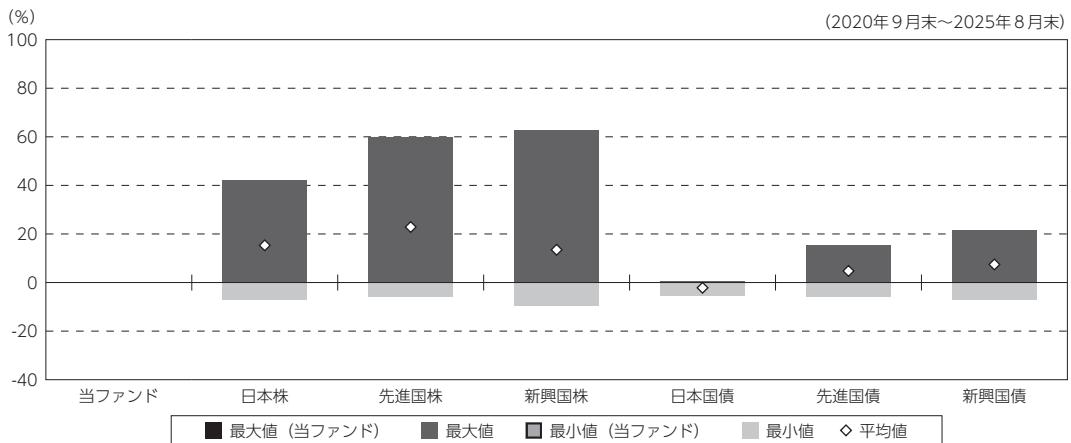
- 「投資信託および投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」の記載を「運用状況に係る情報」に変更する約款変更を行いました。（2025年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	原則として、無期限です。（設定日：2025年2月3日）
運 用 方 針	主として外国投資信託Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
主要投資対象	ケイマン諸島籍円建外国投資信託「Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)」（運用：ヌビーンアセットマネジメント・エルエルシー）および国内上場投資信託「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合運動型上場投信」を主要な投資対象とします。
運 用 方 法	主として株式に4割程度、債券に6割程度の資産配分を基本とするGlobal Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fundへの投資を通じて、主にインカムゲインを確保しつつ、値上がり益を加えた安定的な収益の獲得を目指します。
収 益 分 配	<p>年6回、1月、3月、5月、7月、9月および11月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、各決算時の基準価額に対して年率5%（各決算時0.83%）相当の分配を目標として委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、目標とする収益分配金額どおりの分配を必ず行うものではなく、分配自体を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	-	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	-	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日にに対応した数値とは異なります。

各資産クラスの指標

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年9月10日現在)

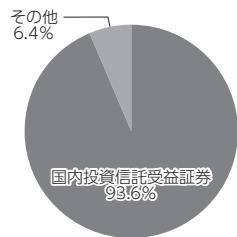
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)	93.6
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信	0.0
組入銘柄数	2銘柄

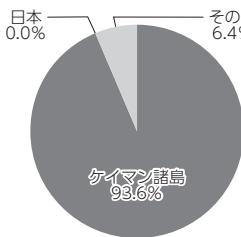
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

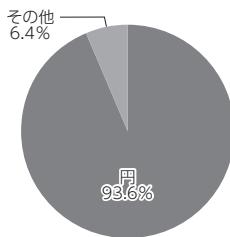
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貸建）の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末
	2025年5月12日	2025年7月10日	2025年9月10日
純資産総額	1,233,340,466円	1,600,934,078円	2,744,549,891円
受益権総口数	1,309,604,706□	1,634,575,625□	2,747,969,885□
1万口当たり基準価額	9,418円	9,794円	9,988円

(注) 期中における追加設定元本額は1,809,069,480円、同解約元本額は24,449,496円です。

組入上位ファンドの概要

Global Multi Strategy - Tokai Tokyo Nuveen Lifecycle Retirement Income Fund (JPY Non-Hedge Class)

13ページをご参照ください。

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信

14ページをご参照ください。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。